

タイ

生産者と消費者の対等な関係に支えられた
食流通システム構築を目指して

有機農業を実践しているタイ国内の農家は、全体の農業人口からすると確実に増えてきており、生産面は、種類、質、量とも安定してきています。しかし、販売面と収入面においては、地域やグループによってまだ差があり、新しいアイデアや工夫が必要です。具体的な販売方法の工夫、指導者や後継者の育成、消費者においては安全な食に対する意識の向上が求められています。タイにおける食の安全保障を守っていくために、これまでのような農業技術普及から、消費者をも巻き込んだ生産・販売システムの構築がより必要とされています。



日タイの実践者同士の学び合いを通じて食流通システムを模索

オルタナティブな食流通システム構築のための
日タイ市民交流

[活動概要] JVCは、これまでタイの有機農業普及を進める農村開発NGOと連携し、環境に配慮した持続可能な農法の普及、タイの農民の自立、安全な食の流通のために、生産者と消費者を繋ぐことを目指した様々なプロジェクトや研修を30余年に渡り企画・実施してきました。当初は日本とタイの有機農産物生産者やそれに関わる団体との交流・協働を通じて「生産者強化」に重点を置いていましたが、近年は消費者や都市生活者まで拡げて、多様なアクターとの交流を通して、生産者だけに留まらない総合的なアプローチにシフトしてきています。

これまで2年間にわたって、日本の有機農業運動とその実践を学ぶ交流プログラムを実施してきました。3年目になる2018年は、「生産者と消費者を結ぶ活動」を実践するタイ人7名を招へいし、14日間の交流プログラムを実施しました。これまでのプログラムを通じて、日本の生協のように大規模な流通システムではなく、タイの状況に合ったより小さい範囲での小さなモデルを模索していく方向性が定まってきました。そこでプログラムでは、生活クラブ生協の店舗型（デポー）の取組み、生活クラブと取引をする栃木県の生産者との交流、埼玉県小川町での生産者以外のセクターとの協働の在り方、千葉県東金市での若手農家のグループの営農の経験を学ぶ機会を持ちました。

[成果] 埼玉県小川町で広がった有機農業の理念が、現在、様々な形で地域内にて展開されていること、そして、行政、生産者、商店、スーパー、レストラン等、農業以外の様々なセクターと農家が手を取り合い、地域をつくりあげていく重要性を学びました。また、参加したタイ人からは、「この交流で出会った人たちは皆、自ら考え実践している人たちでした。タイの農業の歴史では、農民は政府に勧められるままに換金作物を栽培してきました。何をどう栽培するか、それが自分の生活や経済にどのような影響を及ぼすか。それらを自分で考え、何を為すべきかを主体的に判断することが重要であることを改めて気づかされました」といった声があがりました。



小川町産の大豆を使った豆腐加工店で話を伺った



生活クラブのデポーの取組みを学ぶ



生産者と地域の連携として地域の保育園での給食の事例を学んだ



日替わりレストランの店頭に並ぶ小川町産有機野菜を手取るタイの参加者